平成 20 年 3 月期　決算短信

平成 20 年 4 月 24 日

上 場 会 社 名	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	上場取引所	東証一部
コ ー ド 番 号	9694	ＵＲＬ	http://hitachisoft.jp
代　　表　　者	代表執行役 執行役社長　　小野　功		
問合せ先責任者	ＣＳＲ本部 広報ＩＲ部長　河内　延泰	ＴＥＬ（ 03 ）5780 － 6447	
定時株主総会開催予定日	平成 20 年 6 月 24 日	配当支払開始予定日	平成 20 年 6 月 2 日
有価証券報告書提出予定日	平成 20 年 6 月 25 日		

（百万円未満切捨て）

１．20 年 3 月期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	171,399	9.6	14,370	59.2	13,373	64.9	4,207	22.1
19 年 3 月期	156,409	1.2	9,024	39.9	8,108	53.2	3,446	46.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	67.01	66.98	3.9	8.0	8.4
19 年 3 月期	54.02	53.94	3.2	4.8	5.8

(参考)　持分法投資損益　　20 年 3 月期　　△676 百万円　　19 年 3 月期　　△183 百万円

なお、20 年 3 月期の持分法投資損益には、上記金額の他に特別損失（持分法による投資消去差額一括償却額）に△2,882 百万円を計上しております。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	166,293	113,771	65.2	1,726.50
19 年 3 月期	170,129	111,489	62.5	1,694.39

(参考)　自己資本　　20 年 3 月期　　108,400 百万円　　19 年 3 月期　　106,364 百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	21,947	△ 7,125	△ 16,934	25,955
19 年 3 月期	21,624	△ 6,549	△ 4,717	28,049

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	12.00	15.00	27.00	1,711	50.0	1.6
20 年 3 月期	15.00	19.00	34.00	2,134	50.7	2.0
21 年 3 月期(予想)	19.00	19.00	38.00		28.1	

３．21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	85,600	5.3	6,300	5.0	6,200	40.1	3,400	—	54.15
通　　期	180,000	5.0	15,200	5.8	15,200	13.7	8,500	102.0	135.38

４．その他
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　　有
② ①以外の変更　　無
〔(注)詳細は 15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数（自己株式を含む）　20 年 3 月期　64,479,381 株　19 年 3 月期　64,479,381 株
②期末自己株式数　20 年 3 月期　1,692,714 株　19 年 3 月期　1,705,140 株
(注)１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考**)**個別業績の概要

１.20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)
(1)個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	158,947	5.8	13,077	59.4	12,939	70.8	△1,795	―
19 年 3 月期	150,242	0.7	8,206	49.8	7,576	39.7	3,763	24.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	△28.59	―
19 年 3 月期	59.00	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	147,638	98,355	66.6	1,566.50
19 年 3 月期	155,897	100,073	64.2	1,594.19

(参考)　自己資本　　20 年 3 月期　98,355 百万円　　19 年 3 月期　100,073 百万円

２．21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）
（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	80,000	6.1	5,700	4.0	5,650	3.5	3,300	―	52.56
通期	168,000	5.7	13,600	4.0	13,500	4.3	7,900	―	125.82

※　本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5 ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご参照ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

わが国経済は、緩やかな景気拡大が続いておりましたが、米国景気の減速や原油・原材料価格の高騰、円高・ドル安の進行などにより、一部に景気低迷の予兆が出てきております。

一方、情報サービス産業は、金融・製造業を中心にシステム開発・サービスの需要が引き続き拡大したほか、SaaS（サース）※1やシステムの仮想化※2など新たな需要が立ち上がりを見せるなど、好調な市場環境が続きました。

こうした中で当社グループは、次期（２００９年３月期）に売上高１,８００億円、営業利益率８％以上の達成を目標とする「チャレンジ８＋（エイトプラス）作戦」を強力に推進し、持続的成長の実現を目指しております。

当期におきましては、ソフトウェア・サービス部門で、主力のシステム開発事業が順調に伸び、売上高の拡大を図ることができました。また、高収益分野であるサービス事業とプロダクト＆パッケージ事業では、大幅な伸びを達成いたしました。

併せて、設計力の強化、上流工程のプロセス標準化、全体プロジェクト管理の徹底、ツールの活用による生産性向上、ソフトウェア開発の海外発注による原価低減など一層の経営体質の強化に努め、着実に効果を上げてきております。

また、新事業の創生を目的として昨年４月より開始した「事業公募制度」により、社員から広く事業のアイデアを募集し、最終審査を経て、現在５件を事業化に向けて準備しております。

さらに、社員が個々の能力を最大限に発揮でき、かつ仕事と私生活との調和のとれた「活気ある職場づくり」に取り組んだ成果として、昨年１１月に財団法人社会経済生産性本部より「ワーク・ライフ・バランス大賞 優秀賞」を受賞いたしました。

部門別の営業の状況は、次のとおりであります。

【ソフトウェア・サービス部門】

システム開発事業では、金融・製造業向けの基幹業務システムが大幅に伸び、その他ストレージ、カーナビの組込みソフトも順調であったほか、公共分野向け大規模システムなど当社グループが得意とするノウハウを活かせる分野の受注高・売上高の大幅な拡大を図ることができました。

サービス事業では、SaaS（サース）が株式会社セールスフォース・ドットコム殿との連携により大口受注を獲得し、日本郵政グループ殿をはじめ、信託銀行、設備機器メーカーなどに対し、既にサービスを提供しております。

また、地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX※3」が好調に推移したほか、株式会社ＤＡＣＳと連携した金融機関向けサービス、株式会社ビジネスブレイン太田昭和殿と連携した内部統制関連ビジネスも順調に推移しました。

プロダクト＆パッケージ事業では、セキュリティ「秘文」、地理情報システム「GeoMation」で大口受注を獲得し、また、運用管理、文書管理「活文」の積極的な受注拡大にも取り組みました。

その他、当期においては、ドキュメントの情報流出などを防止する「活文 NAVIstaff（カツブン ナビスタッフ）」、内部統制の運用を支援する「iCOT Assistant（アイコットアシスタント）」の販売を開始したほか、販売・会計統合ソリューション「Fit-ONE（フィットワン）」※4、及びブルーレイ※5関連のミドルウェアの開発に取り組みました。

その結果、当部門の連結受注高は、１,５５４億２千７百万円（前期比１０.１％増）、連結売上高は１,５５４億１千５百万円（前期比１４.２％増）となり前期を大幅に上回ることができました。

【情報処理機器部門】

当部門では、自社製品の販売が大幅に伸びたものの、システム・インテグレーション案件に伴う機器販売が減少したため、前期を下回る結果となりました。

自社製品のインタラクティブ（双方向）電子ボード「StarBoard」は、国際事業の戦略製品として拡販に努め、欧州及び新興国を中心として好調な販売実績を上げることができました。

また、指静脈認証システム「静紋（ジョウモン）」は、デジタルカラー複合機の本人確認用や従業員の出退勤管理に導入されるなど、拡販に努めました。

当部門の連結受注高は１７２億１千１百万円(前期比８.０％減)、連結売上高は１５９億８千３百万円(前期比２１.２％減)となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結受注高は１,７２６億３千８百万円　(前期比８.０％増)
連結売上高は１,７１３億９千９百万円　(前期比９.６％増)

利益面では、売上高の拡大、生産性向上・原価低減の継続的な取り組みの結果、連結営業利益は１４３億７千万円（前期比５９.２％増、連結営業利益率８.４％）、連結経常利益は１３３億７千３百万円（前期比６４.９％増）とそれぞれ所期の目標を上回り、過去最高益を更新しました。

連結当期純利益は、特別損失として株式会社アイネスののれん相当額の未償却残高を一括償却したことなどの影響を受けましたが、４２億７百万円（前期比２２.１％増）と前期を上回ることができました。

※1.SaaS（サース）：Software as a Service の略。ソフトウェアをインターネット経由でオンデマンド提供するサービス
※2.システムの仮想化：１台のコンピュータシステム上で、あたかも複数のシステムを実行できるようにする技術
※3.FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地銀向けのインターネットバンキングサービス
※4.Fit-ONE：当社と株式会社ビジネスブレイン太田昭和が共同で提供する、業種に特化した業務テンプレート（業務プログラムプロセスの部品群）による販売管理と財務・管理会計の統合ソリューション
※5.ブルーレイ：ブルーレイディスクの略で、次世代光ディスクの規格の一つ

②次期の見通し

情報サービス産業は、中長期的には引き続き金融・製造業を中心にＩＴ投資の拡大が期待されるほか、ＮＧＮ（次世代通信網）やブルーレイなどの情報家電向けミドルソフトウェアなど新たに注目を集める分野への投資も積極的に行われるものと見込まれます。

しかしながら、景気後退懸念に伴うＩＴ投資意欲の減退が一部に見られるなど、先行きは不透明な状況にあり、市場環境は厳しさが増すものと予想されます。

こうした中で、当社グループは、次期（２００９年３月期）を「チャレンジ８＋（エイトプラス）作戦」の計画を実現する重要な年として、以下の取り組みに全力を尽くしてまいります。

【事業構造改革の推進】

事業ポートフォリオの組替えをより一層推進し、また「サービス事業」と「プロダクト＆パッケージ事業」では、スピーディに新事業の創生に挑戦していきます。

【マネジメントプロセスの定着・進化】

全体プロジェクト管理の徹底を強力に推進し、収益の向上を実現します。

【モノづくり力の強化】

設計技法の整備・教育による設計力の強化や上流設計のプロセス標準化に努めます。

【営業力の強化】

新規顧客の開拓、提案力の強化、営業効率の向上に取り組み、自主営業の拡大に努めます。

【活気ある職場づくり】

「事業公募制度」「ＦＡ制度」「ワークライフバランス制度」の施策に加え「人財育成」を強力に実行します。

このほか、当社グループはもとより、株式会社日立製作所及び日立グループ各社との密接な連携により、シナジーを最大限に発揮することで「グループ経営の進化」を図ります。また、内部統制システムの確立と運用、機密情報管理の更なる徹底、環境適合製品の提供の拡大など、企業の社会的責任（ＣＳＲ）を果たす活動に積極的に取り組んでまいります。

今後とも全社一丸となって、市場の変化に対応した事業構造の改革を進め、「社会やすべての人々に対し情報システム・サービスを通じ、安心、安全、感動を与えられる会社」を目指してまいります。

２００９年３月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

区　　分	次期連結業績見通し	対前期比
売上高	１,８００億円	５.０%増
システム開発	１,１９０億円	１.０%減
サービス	２６３億円	１９.８%増
プロダクト＆パッケージ	１６７億円	２６.１%増
ソフトウェア・サービス　計	１,６２０億円	４.２%増
情報処理機器	１８０億円	１２.６%増
営業利益	１５２億円	５.８%増
経常利益	１５２億円	１３.７%増
当期純利益	８５億円	１０２.０%増

（２）財政状態に関する分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、金融・製造業向けを中心にシステム開発事業が堅調に推移した他、サービス事業、プロダクト＆パッケージ事業の拡大や生産性向上・原価低減などにより営業利益が大幅に増加した結果、前期と比べ３億２千３百万円増加し、２１９億４千７百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社株式の取得に伴う支出２６億６千１百万円がなくなったことや、無形固定資産の取得による支出が９億５千２百万円減少するなどの支出の減少があったものの、投資有価証券の取得による支出が１４億３百万円増加したことや投資有価証券の売却・償還による収入が２５億１千４百万円減少したことなどにより、前期と比べ支出が５億７千５百万円増加し、△７１億２千５百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が減少したものの、社債の償還による支出１５０億円や配当金の支払額が増加したことなどにより、前期と比べ支出が１２２億１千７百万円増加し、△１６９億３千４百万円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ２０億９千４百万円減少し、２５９億５千５百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであり、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

	2006 年 3 月期	2007 年 3 月期	2008 年 3 月期
自己資本比率（%）	63.2	62.5	65.2
時価ベースの自己資本比率（%）	81.7	90.4	87.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.5	0.7	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.4	73.8	149.7

（注）上記指標の計算式は下記のとおりであります。

１．自　己　資　本　比　率：自己資本／総資産

２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

３．ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ･フロー

４．ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ：営業キャッシュ･フロー／利払い

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主各位に対する適正な利益の還元と経営基盤強化のための内部資金の確保とのバランスを考慮し、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしております。

上記の方針に基づき、当社は２００７年１０月２９日開催の取締役会において、１株当たり１５円の中間配当金をお支払いすることを決議いたしました。また、期末配当金につきましては、営業利益の改善を勘案いたしまして１株当たり１９円を予定しており、当期の年間配当金は、前期に比べ７円増配の１株当たり３４円となる見込みであります。

なお、次期につきましては、中間配当金及び期末配当金はともに１株当たり１９円、年間配当金は当期に比べ４円増配の１株当たり３８円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社株式会社日立製作所、子会社１０社、関連会社１４社で構成され、コンピュータソフトウェアの開発及び販売並びに情報処理機器の販売を中心に行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

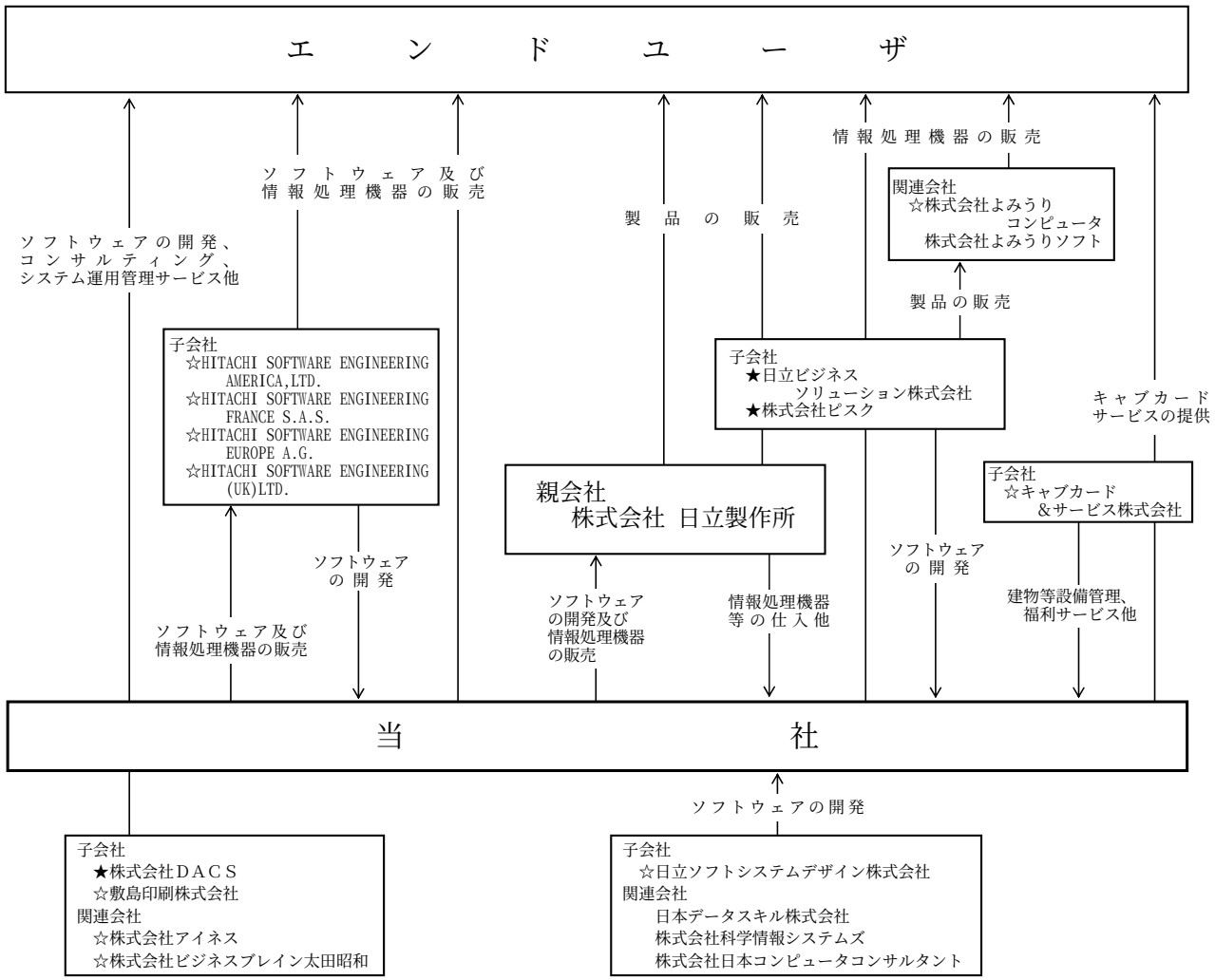
【ソフトウェア・サービス】

当社が製造販売するほか、親会社株式会社日立製作所が製造販売しており、その一部は当社が提供しております。当社がソフトウェアを開発するにあたり、国内子会社日立ビジネスソリューション株式会社、日立ソフトシステムデザイン株式会社に開発の一部を委託しております。また、国内子会社株式会社ＤＡＣＳ、及び国内関連会社株式会社アイネス並びに株式会社ビジネスブレイン太田昭和が、システム運用サービスの提供やコンサルティングを行っております。

【情報処理機器】

親会社株式会社日立製作所等からコンピュータ、情報処理機器等を仕入れ、当社が販売するほか、子会社日立ビジネスソリューション株式会社、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING EUROPE A.G.等を通じて販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



★：連結対象会社
☆：持分法適用会社

（注）１.子会社日立ビジネスソリューション株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しております。
２.子会社日立エスケイソーシャルシステム株式会社は、2007年10月1日付で株式会社エスコムを吸収合併し、商号を日立ソフトシステムデザイン株式会社に変更しております。

３．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」「人間・環境尊重」「真心」を内容とする「真実一路」の精神を時代を超えて変わることのない企業理念と考えております。

その企業理念の下で、ユビキタス社会の基礎をソフトウェア技術で支え、すべての人々が安心して生き生きと暮らすための高品質な先進サービスを創造してまいります。そして、社会やすべての人々に対し、情報システム・サービスを通じ、安心、安全、感動を与えるために、常に変革と挑戦の精神を持ち、未来を拓いていく企業でありたいと考えております。

（２）目標とする経営指標

当社が事業展開に際し重視している経営指標は、営業利益の増額と利益率の改善を第一に、売上高の成長性、ＲＯＥ(自己資本当期純利益率)の向上を重要な経営指標と考えております。また、資本コストに見合った収益状況を示す日立グループ独自の付加価値指標「ＦＩＶ※(Future Inspiration Value)」も重要な経営指標としております。

※FIV：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、「システム開発事業」「サービス事業」「プロダクト＆パッケージ事業」の３事業を注力事業と定め、事業構造改革、マネジメントプロセスの定着・進化に努めると共に、「サービス事業」「プロダクト＆パッケージ事業」の拡大（事業ポートフォリオの組み替え）により、高収益分野の売上高の拡大と収益力の向上を図ります。

２００８年度は、全社改革プロジェクトである「チャレンジ８＋(エイトプラス)作戦」の遂行のもと、売上高１,８００億円、営業利益率８％以上を目指し、以下の取り組みに全力を尽くしてまいります。

①基盤事業の「システム開発事業」では、当社が得意とするノウハウが活かせる領域で売上高の拡大と「マネジメントプロセスの定着・進化」により収益力の向上を図ります。
②「サービス事業」と「プロダクト＆パッケージ事業」では、スピーディに新事業の創生に挑戦していきます。
③設計技法の整備・教育による設計力の強化や上流設計のプロセス標準化を進め、「モノづくり力の強化」に努めます。
④新規顧客の開拓、提案力の強化、営業効率の向上に取り組み、自主営業の拡大に向けて「営業力の強化」に努めます。
⑤全体プロジェクト管理の徹底、生産性向上、ソフトウェアの海外発注による原価低減を強力に推進し、収益の向上を実現します。
⑥世界に通用するグローバル製品・サービスの提供により、国際関連事業の強化拡大を図ります。
⑦「活気ある職場づくり」を実現するため、「事業公募制度」「ＦＡ制度」「ワークライフバランス制度」の施策に加え「人財育成」を強力に実行します。
⑧当社グループはもとより、株式会社日立製作所及び日立グループ各社との密接な連携により、シナジーを最大限に発揮することで「グループ経営の進化」を図ります。
⑨内部統制システムの確立と運用、機密情報管理体制の整備、環境適合製品の提供など、企業の社会的責任(ＣＳＲ)を果たす活動に取り組みます。

以上の諸施策を全社一丸となって実行し、市場の変化に対応した事業構造の改革を進め、持続的成長を果たすことで社会に貢献し、真に信頼され尊敬される会社となることを目指します。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度末（２００７年3月３１日）	当連結会計年度末（２００８年3月３１日）	対前期末比較増減
【資産の部】			
流動資産	８７，５４４	８６，７３２	△ ８１１
現金及び預金	１，４５３	１，４９３	３９
受取手形及び売掛金	４９，２６９	４８，４９６	△ ７７３
有価証券	１，４１３	１，０００	△ ４１３
たな卸資産	３，９４２	４，８７２	９２９
預け金	２６，６９６	２４，４９３	△ ２，２０２
繰延税金資産	４，３４１	５，０４０	６９８
その他	５３９	１，４８０	９４０
貸倒引当金	△ １１３	△ １４３	△ ３０
固定資産	８２，５８４	７９，５６０	△ ３，０２３
有形固定資産	３２，０２７	３１，０４０	△ ９８６
賃貸営業資産	１１８	５３	△ ６５
建物及び構築物	１５，１２３	１４，４１９	△ ７０３
機械装置	６５	５１	△ １３
工具器具備品	１，３６４	１，１４２	△ ２２２
土地	１５，２７５	１５，２７５	―
建設仮勘定	８０	９８	１７
無形固定資産	８，５２７	７，６１２	△ ９１４
ソフトウェア	７，６３９	６，９１８	△ ７２０
その他	８８８	６９３	△ １９４
投資その他の資産	４２，０３０	４０，９０７	△ １，１２２
投資有価証券	２７，５６６	２４，６２３	△ ２，９４２
差入敷金保証金	３，２６０	３，４５８	１９８
前払年金費用	２，０５０	２，１７７	１２６
繰延税金資産	５，２４６	６，３０５	１，０５８
その他	４，２５７	４，６４２	３８４
貸倒引当金	△ ３５１	△ ２９９	５２
資産合計	１７０，１２９	１６６，２９３	△ ３，８３５

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度末（２００７年3月３１日）	当連結会計年度末（２００８年3月３１日）	対前期末比較増減
【負債の部】			
流動負債	４４，４４６	３７，４０８	△ ７，０３７
買掛金	１２，３３７	１３，３９９	１，０６２
一年以内返済予定長期借入金	３０	―	△ ３０
一年以内償還予定社債	１５，０００	―	△１５，０００
未払費用	８，４１０	９，００２	５９１
未払法人税等	１，１７２	７，７７８	６，６０５
受注損失引当金	９０３	１，１４０	２３６
その他	６，５９０	６，０８７	△ ５０２
固定負債	１４，１９３	１５，１１４	９２０
退職給付引当金	１２，９４２	１３，８８８	９４５
役員退職慰労引当金	５２９	５３２	２
プログラム補修引当金	１５０	９８	△ ５２
その他	５７０	５９５	２５
負債合計	５８，６３９	５２，５２２	△ ６，１１６
【純資産の部】			
株主資本	１０６，０４７	１０８，５７６	２，５２９
資本金	３４，１８２	３４，１８２	―
資本剰余金	３５，２３５	３５，２３５	―
利益剰余金	４１，１７９	４３，６７５	２，４９５
自己株式	△ ４，５５０	△ ４，５１６	３３
評価・換算差額等	３１６	△ １７５	△ ４９２
その他有価証券評価差額金	１３６	△ ２７４	△ ４１０
為替換算調整勘定	１８０	９８	△ ８１
少数株主持分	５，１２５	５，３７０	２４４
純資産合計	１１１，４８９	１１３，７７１	２，２８１
負債・純資産合計	１７０，１２９	１６６，２９３	△ ３，８３５

（2） 連結損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前連結会計年度 （自２００６年４月　１日 至２００７年３月３１日）	当連結会計年度 （自２００７年４月　１日 至２００８年３月３１日）	対前期比較増減
売上高	１５６，４０９	１７１，３９９	１４，９８９
売上原価	１２７，２７８	１３４，２５６	６，９７７
売上総利益	２９，１３１	３７，１４２	８，０１１
販売費及び一般管理費	２０，１０６	２２，７７２	２，６６５
営業利益	９，０２４	１４，３７０	５，３４５
営業外収益	４７０	５１３	４２
(受取利息及び配当金)	（　３０８）	（　４０４）	（　９５）
(雑収益)	（　１６１）	（　１０９）	(△　５２）
営業外費用	１，３８６	１，５１０	１２３
(支払利息)	（　２９２）	（　１４２）	(△　１５０）
(持分法による投資損失)	（　１８３）	（　６７６）	（　４９３）
(雑損失)	（　９１１）	（　６９１）	(△　２１９）
経常利益	８，１０８	１３，３７３	５，２６４
特別利益	―	６７８	６７８
(投資有価証券売却益)	（　―）	（　６７８）	（　６７８）
特別損失	１，１２２	３，３３２	２，２１０
（持分法による投資消去差額一括償却額）	（　―）	（　２，８８２）	（　２，８８２）
(関係会社株式評価損)	（　４６５）	（　３８３）	(△　１１０）
(投資有価証券評価損)	（　２１９）	（　６６）	(△　１２４）
(のれん償却額)	（　４３７）	（　―）	(△　４３７）
税金等調整前当期純利益	６，９８６	１０，７１９	３，７３３
法人税、住民税及び事業税	１，０１９	７，６７９	６，６６０
法人税等調整額	２，５７４	△　１，５１１	△　４，０８６
少数株主損益	△　５３	３４４	３９７
当期純利益	３，４４６	４，２０７	７６１

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
Ⅰ．2006 年 3 月 31 日残高	３４，１８２	３５，２３５	３９，４８２	△ １，５５３	１０７，３４７
Ⅱ．当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ １，４１１		△ １，４１１
役員賞与(注)			△ ２６		△ ２６
当期純利益			３，４４６		３，４４６
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少額			△ ３１１		△ ３１１
自己株式の取得				△ ２，９９７	△ ２，９９７
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額 合計			１，６９６	△ ２，９９７	△ １，３００
Ⅲ．2007 年 3 月 31 日残高	３４，１８２	３５，２３５	４１，１７９	△ ４，５５０	１０６，０４７

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
Ⅰ．2006 年 3 月 31 日残高	６８８	７４	７６２	５，１０８	１１３，２１９
Ⅱ．当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ １，４１１
役員賞与(注)					△ ２６
当期純利益					３，４４６
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少額					△ ３１１
自己株式の取得					△ ２，９９７
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△ ５５２	１０６	△ ４４６	１７	△ ４２８
当連結会計年度中の変動額 合計	△ ５５２	１０６	△ ４４６	１７	△ １，７２９
Ⅲ．2007 年 3 月 31 日残高	１３６	１８０	３１６	５，１２５	１１１，４８９

(注) 2006 年 6 月の連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
Ⅰ．2007 年 3 月 31 日残高	３４，１８２	３５，２３５	４１，１７９	△ ４，５５０	１０６，０４７
Ⅱ．当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ １，８８３		△ １，８８３
当期純利益			４，２０７		４，２０７
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加額			１７２		１７２
自己株式の取得				△ ６	△ ６
自己株式の処分			－	４０	３９
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額 合計			２，４９５	３３	２，５２９
Ⅲ．2008 年 3 月 31 日残高	３４，１８２	３５，２３５	４３，６７５	△ ４，５１６	１０８，５７６

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
Ⅰ．2007 年 3 月 31 日残高	１３６	１８０	３１６	５，１２５	１１１，４８９
Ⅱ．当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ １，８８３
当期純利益					４，２０７
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加額					１７２
自己株式の取得					△ ６
自己株式の処分					３９
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△ ４１０	△ ８１	△ ４９２	２４４	△ ２４７
当連結会計年度中の変動額 合計	△ ４１０	△ ８１	△ ４９２	２４４	２，２８１
Ⅲ．2008 年 3 月 31 日残高	△ ２７４	９８	△ １７５	５，３７０	１１３，７７１

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前連結会計年度 （自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日）	当連結会計年度 （自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,986	10,719
減価償却費	8,764	7,339
のれん償却額	456	―
受取利息及び配当金	△ 308	△ 404
支払利息	292	142
持分法による投資損失	183	676
投資有価証券売却益	―	△ 678
関係会社株式評価損	465	383
投資有価証券評価損	219	66
持分法投資消去差額一括償却額	―	2,882
売上債権の減少額	2,606	297
たな卸資産の増減額(増加：△)	3,139	△ 929
前払年金費用の増加額	△ 225	△ 126
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 3,729	1,094
受注損失引当金の増加額	499	236
退職給付引当金の増加額	785	945
その他	1,826	9
小計	21,961	22,653
利息及び配当金の受取額	370	556
利息の支払額	△ 292	△ 146
法人税等の支払額	△ 415	△ 1,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,624	21,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△ 631
定期預金の払戻による収入	―	800
預け金の預入による支出	△ 3,000	△ 1,000
預け金の払戻による収入	3,000	―
有価証券の取得による支出	△ 797	△ 1,000
有価証券の償還による収入	878	1,420
有形固定資産の取得による支出	△ 839	△ 711
有形固定資産の売却による収入	115	―
無形固定資産の取得による支出	△ 6,009	△ 5,056
投資有価証券の取得による支出	―	△ 1,403
投資有価証券の売却・償還による収入	3,392	878
関係会社株式の取得による支出	△ 459	△ 237
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 2,661	―
その他	△ 169	△ 183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,549	△ 7,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	―	40
短期借入金の返済による支出	△ 184	―
長期借入金の返済による支出	△ 32	△ 30
社債の償還による支出	―	△15,000
配当金の支払額	△ 1,411	△ 1,883
少数株主への配当金の支払額	△ 91	△ 94
自己株式の取得による支出	△ 2,997	△ 6
自己株式の売却による収入	―	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,717	△16,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	18
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	10,360	△ 2,094
現金及び現金同等物期首残高	17,689	28,049
現金及び現金同等物期末残高	28,049	25,955

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は３社であり、日立ビジネスソリューション株式会社、株式会社ピスク、株式会社ＤＡＣＳであります。

連結の範囲から除外している子会社の数は７社であり、主要な非連結子会社としては、日立ソフトシステムデザイン株式会社、キャブカード＆サービス株式会社がありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれもが連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数は７社であり、主要な会社としては、日立ソフトシステムデザイン株式会社、キャブカード＆サービス株式会社があります。

なお、日立ソフトエスケイソーシャルシステム株式会社は、2007 年 10 月１日付で同社を存続会社として株式会社エスコムを吸収合併し、商号を日立ソフトシステムデザイン株式会社に変更しております。

持分法適用の関連会社の数は４社であり、主要な会社としては、株式会社アイネス、株式会社ビジネスブレイン太田昭和、株式会社よみうりコンピュータがあります。

持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち１０社については、合計の当期純損益及び利益剰余金等のいずれもが連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」「持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（2007 年 6 月 22 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

（追加情報）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当社グループは、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

２．所在地別セグメント情報

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

３．海外売上高

海外売上高が連結売上高の１０％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

部門別受注高及び販売実績の状況

当連結会計年度より当社グループの事業内容をより明確に表示するため、従来の「システム開発」及び「情報処理機器」の夫々に含まれていた「サービス」、「プロダクト＆パッケージ」を区分表示することに変更しました。

なお、変更後の事業部門の内容については以下のとおりであります。

事業部門		事業内容
ソフトウェア・サービス	システム開発	基本ソフトウェア、業務ソフトウェアの受託開発及び情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングの提供
	サービス	コンサルティング、情報処理サービス（BPO、ASP、コンテンツの提供等）及び保守サービス
	プロダクト＆パッケージ	各種ソフトウェアプロダクト及びパッケージの販売
情報処理機器		情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売

※BPO:Business Process Outsourcing
※ASP:Application Service Provider

(1) 部門別受注高(連結)　　(単位：百万円)

区分＼期別	前連結会計年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）		当連結会計年度（自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日）		対前期比
	金　額	構成比	金　額	構成比	
システム開発	112,713	70.5%	118,368	68.6%	105%
サ ー ビ ス	16,859	10.5%	23,528	13.6%	140%
ﾌﾟﾛﾀﾞｸﾄ&ﾊﾟｯｹｰｼﾞ	11,597	7.3%	13,529	7.8%	117%
ｿﾌﾄｳｪｱ･ｻｰﾋﾞｽ 計	141,170	88.3%	155,427	90.0%	110%
情報処理機器	18,697	11.7%	17,211	10.0%	92%
計	159,867	100.0%	172,638	100.0%	108%

（注）事業部門変更に伴い、前連結会計年度の部門については、変更後の部門に組替えて表示しております。なお、従来部門の前連結会計年度は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分＼期別	前連結会計年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）	
	金　額	構成比
システム開発	133,570	83.6%
情報処理機器	26,296	16.4%
計	159,867	100.0%

(2) 部門別販売実績(連結)　　(単位：百万円)

区分＼期別	前連結会計年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）		当連結会計年度（自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日）		対前期比
	金　額	構成比	金　額	構成比	
システム開発	107,950	69.0%	120,223	70.2%	111%
サ ー ビ ス	16,728	10.7%	21,951	12.8%	131%
ﾌﾟﾛﾀﾞｸﾄ&ﾊﾟｯｹｰｼﾞ	11,458	7.3%	13,240	7.7%	116%
ｿﾌﾄｳｪｱ･ｻｰﾋﾞｽ 計	136,137	87.0%	155,415	90.7%	114%
情報処理機器	20,271	13.0%	15,983	9.3%	79%
計	156,409	100.0%	171,399	100.0%	110%

（注）事業部門変更に伴い、前連結会計年度の部門については、変更後の部門に組替えて表示しております。なお、従来部門の前連結会計年度は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分＼期別	前連結会計年度（自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日）	
	金　額	構成比
システム開発	129,168	82.6%
情報処理機器	27,240	17.4%
計	156,409	100.0%

１株当たり情報

１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり当期純利益		
当期純利益	3,446	4,207
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	3,446	4,207
普通株式の期中平均株式数（千株）	63,794	62,784
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△ 5	△ 1
（うち関連会社の発行する潜在株式による調整額）	(△ 5)	(△ 1)
普通株式増加数（千株）	―	―

重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5．個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	前期末（２００７年3月３１日）	当期末（２００８年3月３１日）	対前期末比較増減
【資産の部】			
流動資産	８０，０４１	７９，２４６	△ ７９４
現金及び預金	４００	２８９	△ １１０
受取手形	２４５	１１４	△ １３０
売掛金	４６，０６４	４５，７９７	△ ２６７
有価証券	８１１	１，０００	１８８
製品	３１２	４３２	１２０
仕掛品	３，４２４	４，２２５	８０１
前払費用	３	－	△ ３
預け金	２４，５４５	２１，７２１	△ ２，８２３
繰延税金資産	３，８３３	４，４４９	６１６
その他	５０７	１，３５６	８４８
貸倒引当金	△ １０６	△ １４１	△ ３４
固定資産	７５，８５５	６８，３９１	△ ７，４６４
有形固定資産	３１，４８２	３０，４４６	△ １，０３６
賃貸営業資産	１１６	５１	△ ６４
建物	１４，５８２	１３，８４４	△ ７３８
構築物	２４５	２２５	△ ２０
機械及び装置	３９	２７	△ １１
工具器具備品	１，２７３	１，０５５	△ ２１８
土地	１５，１４４	１５，１４４	－
建設仮勘定	８０	９８	１７
無形固定資産	７，０７６	６，３６６	△ ７１０
ソフトウェア	６，８４４	６，１９９	△ ６４５
その他	２３２	１６６	△ ６５
投資その他の資産	３７，２９６	３１，５７８	△ ５，７１７
投資有価証券	４，３８６	５，３８３	９９７
関係会社株式	１９，３１８	１３，６２４	△ ５，６９４
従業員長期貸付金	１４	７	△ ６
関係会社長期貸付金	３００	３００	－
破産債権等	３２５	２７１	△ ５４
長期前払費用	３０５	６９７	３９１
差入敷金保証金	２，９６０	２，８９９	△ ６１
前払年金費用	１，７１８	１，８０７	８９
繰延税金資産	６，０６３	５，４７９	△ ５８３
その他	２，２５２	１，４０６	△ ８４６
貸倒引当金	△ ３５０	△ ２９８	５２
資産合計	１５５，８９７	１４７，６３８	△ ８，２５９

（単位：百万円）

期別 / 科目	前期末（２００７年3月３１日）	当期末（２００８年3月３１日）	対前期末比較増減
【負債の部】			
流動負債	４３，１４６	３５，８５１	△ ７，２９４
買掛金	１３，２３１	１４，２０４	９７３
一年以内償還予定社債	１５，０００	―	△１５，０００
未払金	７８７	１，０４０	２５３
未払費用	７，１５９	７，８１３	６５４
未払法人税等	７３４	７，３０７	６，５７２
未払消費税等	２，２１２	１，９３７	△ ２７４
前受金	２，６７８	２，１０２	△ ５７５
預り金	３８４	２９０	△ ９４
従業員預り金	３５	１７	△ １７
受注損失引当金	９０３	１，１３０	２２６
その他	１９	６	△ １２
固定負債	１２，６７７	１３，４３０	７５３
退職給付引当金	１１，５５６	１２，３３９	７８２
役員退職慰労引当金	４３９	４４８	８
プログラム補修引当金	１５０	９８	△ ５２
その他	５３０	５４５	１５
負債合計	５５，８２３	４９，２８２	△ ６，５４０
【純資産の部】			
株主資本	１０２，１９４	９８，５４８	△ ３，６４５
資本金	３４，１８２	３４，１８２	―
資本剰余金	３５，２３５	３５，２３５	―
資本準備金	３５，２３５	３５，２３５	―
利益剰余金	３７，３２７	３３，６４８	△ ３，６７９
利益準備金	２，５３７	２，５３７	―
その他利益剰余金	３４，７８９	３１，１１０	△ ３，６７９
プログラム準備金	１，６６４	９９３	△ ６７１
別途積立金	２５，２９４	２５，２９４	―
繰越利益剰余金	７，８３０	４，８２３	△ ３，００７
自己株式	△ ４，５５０	△ ４，５１６	３３
評価・換算差額等	△ ２，１２０	△ １９３	１，９２６
その他有価証券評価差額金	△ ２，１２０	△ １９３	１，９２６
純資産合計	１００，０７３	９８，３５５	△ １，７１８
負債・純資産合計	１５５，８９７	１４７，６３８	△ ８，２５９

（2）損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前期 （自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日）	当期 （自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日）	対前期比較増減
売上高	150,242	158,947	8,705
売上原価	123,659	125,791	2,132
売上総利益	26,583	33,156	6,572
販売費及び一般管理費	18,376	20,078	1,701
営業利益	8,206	13,077	4,870
営業外収益	527	672	144
(受取利息及び配当金)	(374)	(588)	(213)
(雑収益)	(152)	(84)	(△ 68)
営業外費用	1,158	809	△ 348
(支払利息)	(292)	(141)	(△ 151)
(雑損失)	(865)	(668)	(△ 197)
経常利益	7,576	12,939	5,363
特別利益	―	678	678
(投資有価証券売却益)	(―)	(678)	(678)
特別損失	682	9,833	9,151
(関係会社株式評価損)	(462)	(9,766)	(9,303)
(投資有価証券評価損)	(219)	(66)	(△ 152)
税引前当期純利益	6,893	3,784	△ 3,108
法人税、住民税及び事業税	495	6,935	6,440
法人税等調整額	2,635	△ 1,355	△ 3,990
当期純利益（損失）	3,763	△ 1,795	△ 5,558

（3）株主資本等変動計算書

（前期）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
Ⅰ．2006 年 3 月 31 日残高	34,182	35,235	35,235
Ⅱ．当期中の変動額			
プログラム準備金の取崩（注）			
プログラム準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）			
当期中の変動額 合計			
Ⅲ．2007 年 3 月 31 日残高	34,182	35,235	35,235

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
Ⅰ．2006 年 3 月 31 日残高	2,537	2,943	25,294	4,199	34,974	△ 1,553	102,839
Ⅱ．当期中の変動額							
プログラム準備金の取崩（注）		△ 610		610	―		―
プログラム準備金の取崩		△ 667		667	―		―
剰余金の配当				△ 1,411	△ 1,411		△ 1,411
当期純利益				3,763	3,763		3,763
自己株式の取得						△ 2,997	△ 2,997
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）							
当期中の変動額 合計		△ 1,278		3,631	2,352	△ 2,997	△ 644
Ⅲ．2007 年 3 月 31 日残高	2,537	1,664	25,294	7,830	37,327	△ 4,550	102,194

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
Ⅰ．2006 年 3 月 31 日残高	△ 1,599	△ 1,599	101,239
Ⅱ．当期中の変動額			
プログラム準備金の取崩（注）			―
プログラム準備金の取崩			―
剰余金の配当			△ 1,411
当期純利益			3,763
自己株式の取得			△ 2,997
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△ 520	△ 520	△ 520
当期中の変動額 合計	△ 520	△ 520	△ 1,165
Ⅲ．2007 年 3 月 31 日残高	△ 2,120	△ 2,120	100,073

(注) 2006 年 5 月の取締役会における利益処分項目であります。

（当期）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
Ⅰ．2007 年 3 月 31 日残高	34,182	35,235	35,235
Ⅱ．当期中の変動額			
プログラム準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）			
当期中の変動額 合計			
Ⅲ．2008 年 3 月 31 日残高	34,182	35,235	35,235

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
Ⅰ．2007 年 3 月 31 日残高	2,537	1,664	25,294	7,830	37,327	△ 4,550	102,194
Ⅱ．当期中の変動額							
プログラム準備金の取崩		△ 671		671	―		―
剰余金の配当				△ 1,883	△ 1,883		△ 1,883
当期純利益				△ 1,795	△ 1,795		△ 1,795
自己株式の取得						△ 6	△ 6
自己株式の処分				―	―	40	39
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）							
当期中の変動額 合計		△ 671		△ 3,007	△ 3,679	33	△ 3,645
Ⅲ．2008 年 3 月 31 日残高	2,537	993	25,294	4,823	33,648	△ 4,516	98,548

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
Ⅰ．2007 年 3 月 31 日残高	△ 2,120	△ 2,120	100,073
Ⅱ．当期中の変動額			
プログラム準備金の取崩			―
剰余金の配当			△ 1,883
当期純利益			△ 1,795
自己株式の取得			△ 6
自己株式の処分			39
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	1,926	1,926	1,926
当期中の変動額 合計	1,926	1,926	△ 1,718
Ⅲ．2008 年 3 月 31 日残高	△ 193	△ 193	98,355

６．役員の異動（2008 年 6 月 24 日付）

当社は、2008 年 4 月 24 日開催の指名委員会において、2008 年 6 月 24 日開催予定の定時株主総会に提案する取締役候補者を決定いたしましたので、お知らせいたします。

（１）代表者の異動

該当ありません。

（２）その他の役員の異動

[新任取締役候補者]

取　締　役　　赤星　良治　（現　㈱日京クリエイト　取締役社長）

[退任予定取締役]

橘　弘眞　（現　当社 取締役）

＜新任取締役候補者の略歴＞

氏　　名	赤星　良治　（あかほし　りょうじ）	
生年月日	1948 年 1 月 31 日	
略　　歴	1970 年 4 月	株式会社日立製作所入社
	1991 年 8 月	同社　中条工場総務部長
	1998 年 2 月	株式会社日立総合経営研修所　副所長
	1999 年 6 月	株式会社日立ホームテック　取締役
	2001 年 3 月	習和産業株式会社　取締役
	2001 年 5 月	同社　取締役社長
	2005 年 6 月	株式会社日京クリエイト　取締役社長（現在に至る）

なお、2008 年 4 月 1 日付 執行役の異動については 2008 年 2 月 28 日に、2008 年 6 月 25 日付執行役の異動については 2008 年 3 月 27 日に、開示済であります。